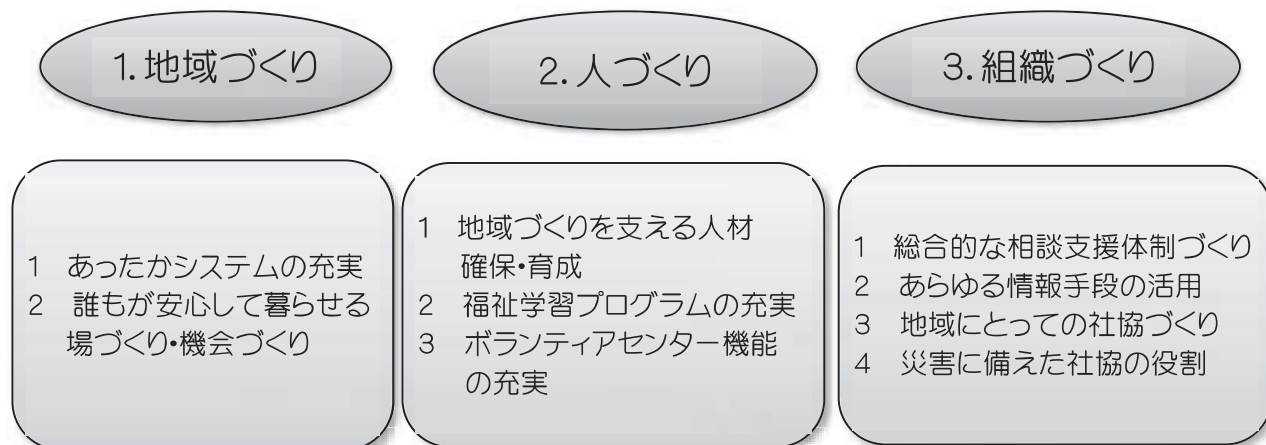


第2章 第6次地域福祉推進計画の成果と課題について

加西市社協では、「第6次地域福祉推進計画」（平成30～31年度）を期間延長し、令和2年度までの3年間、活動を展開してきました。

この計画では基本理念に「すべての市民で支えあう福祉のまちづくり～つながる・つながる・つながる～」を掲げ、下記の3つの重点目標と3つの推進テーマのもと“9つの活動項目”に取り組んできました。



1. 地域づくり～「このまちに住んでいてよかった」と思える地域づくり～

① 他人事を「我が事」につなぐ仕組みづくり

(1) あったかシステムの充実

- 各地区（はつらつ委員会）・各町（いきいき委員会・サロン）など職員が出向き、住民同士の見守り・支え合いの大切さを啓発しました。
- 全自治会対象に「地域見える化シート」を作成依頼し、課題を分析し、それに沿った研修や視察研修を実施しました。
- 福祉委員（民生委員・児童委員）研修会を開催しました。また、各地区福祉委員会において、情報交換や事例検討会を行い、一緒に地域課題を共有し、地域の福祉力を高めました。
- 令和2年度から第2層生活支援コーディネーターを2名配置し、生活支援体制整備事業を推進しています。

【課題と今後の取り組み】

- 「地域見える化シート」の状況から、自治会内の実態把握や話し合いの場を推進する必要があります。見守り・支え合いの大切さを啓発するための仕組みづくりが重要であると考えています。
- 福祉委員活動において、日頃の地域の状況や課題、事例検討会など実施しているが、より一層連携体制を強化する必要があります。

(2)誰もが安心して暮らせる場づくり・機会づくり

- 生活上のちょっとした困りごとのお手伝いをする「生活支援サポーター」の養成講座を開催し、新規登録者が78名となりました。依頼回数も年々増え、令和元年度は1,071回となりました。
- 「地域見える化シート」でいきいきサロンなどの居場所について実態把握を行いました。96町1地区のサロンに加え、サロンという形にこだわらずグラウンドゴルフや体操など居場所づくりが多くあることが確認できました。
- 住民誰もが参加できる三世代交流事業を実施している地域は多いが、支援を必要とする人の居場所づくりに関してははまだ少ない状況であります。
- 認知症地域支援推進員が市内認知症カフェの立ち上げ支援を行い、新規に当法人内でも認知症カフェや認知症相談窓口を開設しました。また、地域に出向き認知症の正しい理解の啓発にも取り組みました。

【課題と今後の取り組み】

- 誰もが参加できる居場所づくりに関しては、まだまだ設置出来ていない状況です。支援を必要とする人の居場所づくりを関係機関と連携して進めて行く必要があります。
- 市内の認知症カフェについて周知されていない現状があるため、情報提供と共に新規開拓できるような支援を行います。

2. 人づくり～未来へつながる人づくり～

② つながる人材（地域の宝）づくり

(1)地域づくりを支える人材確保・育成

- 地域ニーズにあったボランティアを養成するため、地域の活動者向けのレクリエーション・コミュニケーション麻雀講座や障がい者に対する知識や理解を深める講座を開催しました。また災害ボランティアの啓発のため各種イベントでパネル展示・便利グッズ等のブースを設置しました。
- 令和元年度あったか声かけ作戦（認知症の理解を深める講座）を2地区9町と2小学校で実施し、403名の認知症サポーターを養成しました。認知症地域支援推進員を中心に講座の企画・開催をし、地域の見守り支援の必要性を周知しました。

【課題と今後の取り組み】

- 先を見据えたボランティアのあり方を検討していく必要があります。（有償ボランティア等） 関係機関と連携し、検討会議で進めていきます。
- 認知症の理解や予防について、より住民に周知する必要があるため、地域のサロンや会議などに出向き啓発していきます。

(2)福祉学習プログラムの充実

- 市内の小・中・高・特別支援学校を対象とした「ボランティア協力校連絡会議」を毎年1回開催し、福祉学習についての情報交換等を行いました。
また、各学校と連携し、各種ボランティア団体の協力も得て、車いす・点字・アイマスクなど様々な福祉学習に取り組みました。(令和元年度:計14回 延べ451名)
- 社協まつり(旧名:ボランティアのつどい)では、各学校の「ボランティアを体験して」の発表や各種ボランティア体験などを行いました。また防災をテーマにした講演会や防災に関する啓発も行いました。

【課題と今後の取り組み】

- 福祉学習においては、各種ボランティアや関係機関と連携して推進しています。より工夫しながらパンフレットによる広報啓発を強化していきます。

(3)ボランティアセンター機能の充実

- ボランティア相談日をボランティア交流会に変更し、ボランティア同士の情報交換の場としてボランティアアドバイザーと一緒に2ヶ月に1回開催しました。
- ボランティア情報を分かりやすくするためにパンフレットを作成しました。引き続き外国人向け等のパンフレット作成を検討していきます。
- ボランティア保険を広報・啓発し、加入の促進に努めました。(令和元年度:ボランティア共済1,307名、ボランティア行事保険209件)
- 助成金の申請代行等の活動支援を行いました。(令和元年度:ボランティア団体63グループ)

【課題と今後の取り組み】

- 誰もが気軽に参加できるイベントを実施することで、ボランティア活動に参加する方は増加していますが、細かな情報が分かりにくいという課題もあります。情報提供の仕組みを検討する必要があります。

3. 組織づくり～地域に根ざした社協づくり～

③ つなぎあう共生のまちづくり

(1)総合的な相談支援体制づくり

- 地域での困りごと・心配ごとについて、住民にとって身近な相談窓口となるような体制を整えました。特に福祉委員(民生委員・児童委員)との相談・連携を密に行い、横断的な体制で支援できるように取り組みました。
- 認知症高齢者等や精神障がい・知的障がいがあり判断能力に不安がある方の日常的な金銭管理や福祉サービス利用の支援を行う「日常生活自立支援事業」を推進しました。

- 包括的な地域共生サービスに対応した総合相談窓口体制の充実のため、権利擁護センターの設置等に向けての内部研修会を開催しました。
- 令和2年度より各地区にあった一時相談窓口を一括し、地域包括支援センター内に「総合相談窓口」を開設しました。
- 地域包括支援センターの相談員（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症対応の専門職）が自宅に訪問し、相談者の立場に立って、必要な支援（使えるサービスの紹介や医療、他の専門機関との連携、制度申請の支援等）を切れ目なく、迅速に対応しました。
- 介護支援専門員へのケアマネジメント支援を目的に「自立支援型地域ケア会議」を平成30年度から年6回実施しました。また地域課題の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築を目指すために「地域ケア個別会議」を年6回実施し、多職種・多機関と個別事例を検討し、地域課題を市の施策へとつなげました。
- 障害者福祉サービス及び障害者相談支援事業所では障がい者とその家族の様々な相談に応じ、関係機関と連携しながら支援を行いました。
- 各種在宅福祉サービスにおいては、高齢者やその家族の状況により、迅速な対応を心がけ多様な課題に向けて対応しました。

【課題と今後の取り組み】

- 日頃の福祉委員活動と連携し、見守りが必要な方の状況を社協へつないでもらえるよう関係構築に努める必要があります。
- 地域包括支援センターの各会議で抽出した地域課題や、推進会議の内容等を介護支援専門員等へ報告できる方法を検討します。
- 適切な制度につなぎ、利用者の福利向上となるよう社会資源の活用にも努めるため、個別課題を地域課題と捉え、法人内で共有することを強化する必要があります。
- 各種在宅福祉サービスにおいては、制度改正や地域のニーズの変化に合わせた事業を検討していく必要があります。

(2)あらゆる情報手段の活用

- 広報誌「あったかハート」を年6回発行。広報部会（ボランティア運営委員会）や内部編集会議で検討し、各活動を“分かりやすく誰が見ても理解できるように”を心がけました。

【課題と今後の取り組み】

- 市のアンケート調査では、福祉サービスに関する情報の入手については「社会福祉協議会の窓口や広報誌」が9.8%と低い値となっています。住民が必要な情報を把握し、分かりやすく読みやすい広報誌を目指して作成していきます。

(3)地域にとっての社協づくり

- 社会福祉法人連絡協議会では、市内 14 法人が連携しながら「防災・成年後見研修会や介護人材創出事業」を実施し、地域で果たす役割を協議しながら進めました。
- 共同募金では平成 30 年度から募金百貨店、令和元年度には募金付自動販売機の設置等市内の企業の協力を得ながら実施しました。また募金推進委員会で共同募金配分金の見直しを検討し、地域のニーズに合わせた配分に変更しました。

【課題と今後の取り組み】

- 地域に寄り添った社協づくりを常に意識するため、法人内研修を強化します。
- 共同募金配分金については、募金推進委員会で、加西市の状況にあった配分になるよう検討を重ねていく必要があります。

(4)災害時に向けた体制整備

- 各地区において防災意識の啓発として研修会を実施しました。また福祉委員の協力を得ながら「福祉を高める運動対象世帯調査」を行い、緊急時に対応できるよう行政と連携しながら「災害時要援護者台帳」の整備につなげました。
- 「災害ボランティアセンター運営マニュアル」の見直し作成に向けて外部から講師を招き、検討会議で協議しました。

【課題と今後の取り組み】

- 各地域において防災意識の啓発や研修が広がってきているが、「共有・見える化」が課題であるため、福祉・防災マップ作成づくり等で支援が必要です。
- マニュアル作成は概ね完成しましたが、災害ボランティアセンターの設置訓練等を、関係機関と連携し実施していくことが必要です。

～第 6 次地域福祉推進計画評価委員会コメント～

令和元年度の評価については下記のような内容になっています。

- 「あったかシステムの充実」では、各自治会によって違いがあるため、もっと連携を強化していく必要がある。
- 「地域に見える化シート」作成を実施し、各自治会の状況がまとまったが、区長のみならず、多くの住民の視点も含まれるようになり、今後の課題が明確化されればもっと充実してくるだろう。シートの活用方法も検討してほしい。
- 人づくりは「どれだけの人を対象として、啓発できたか」ということに意識をもって推進してほしい。
- 福祉学習プログラムの内容検討も必要だと思われる。

その他「各事業の見える化」「防災に向けた体制整備」「人材育成」「ネットワークの強化」などの意見がありました。
これを踏まえて第 7 次地域福祉推進計画を進めていきます。

第 6 次評価委員会 令和 2 年 7 月 6 日

第3章 第7次地域福祉推進計画の体系

1. 基本理念

すべての市民で支えあう福祉のまちづくり

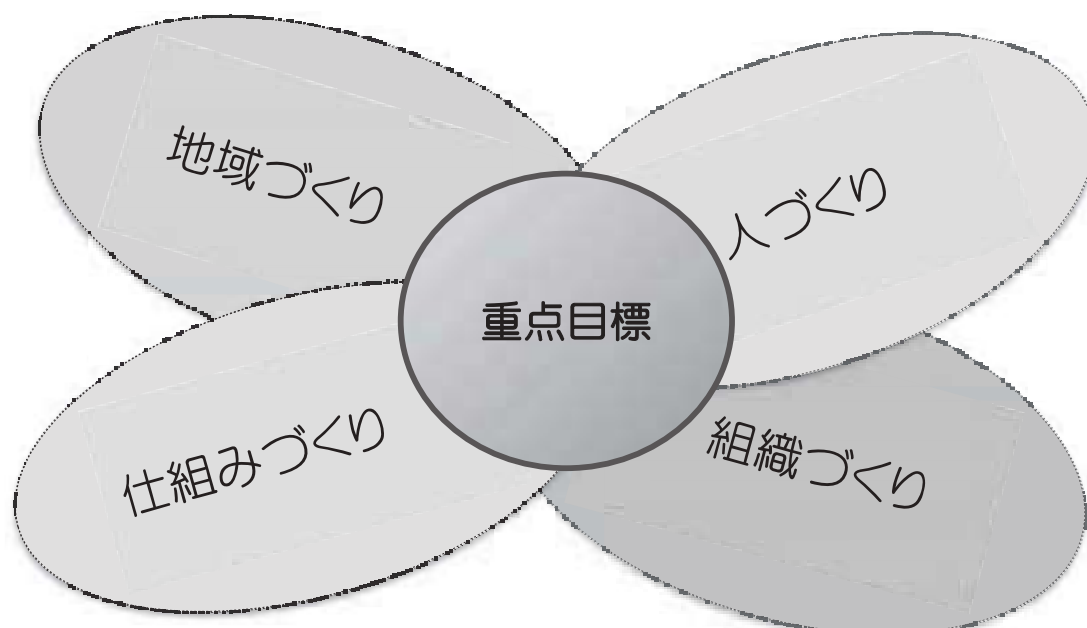
～ つなぐ・つながる・つなぎあう ～

加西市社会福祉協議会は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、「すべての市民で支えあう福祉のまちづくり」を基本理念におき、「つなぐ・つながる・つなぎあう」を合言葉に、住民とともに、地域のつながりや、お互いに支え合い、「このまちに住んでいてよかった」と感じられる地域づくりを目指します。

2. 重点目標

社会福祉法人加西市社会福祉協議会は「すべての市民で支えあう福祉のまちづくり」という基本理念の実現を目指し、5年間で推進していく「4つの重点目標」を掲げ、住民や当事者、関係機関・団体などが連携・協働しながら、地域福祉を推進していきます。

4つの重点目標については、基本理念に関連性とつながりをもった目標であるため、1つの目標だけを推し進めるということではなく、包括的に推進していくことが望まれます。



① 地域づくり 「このまちに住んでいてよかった」と思える地域づくり

住み慣れた地域でその人らしく、人と関わりながら「つながり」合うためには、地域で互いに見守り支え合うことが必要です。

福祉のまちづくりを目指して、住民主体の地域活動を支援し、地域をつながり、人と人とのつながりの仕組みづくりを進めます。

② 人づくり 未来へつながる人づくり

地域で互いに支え合うには、相手を尊重する気持ちを持つことが重要です。子どもから大人まですべての地域住民の心の中に、地域の一人ひとりの人権が尊重され、すべての人が自分らしく生活できるよう、福祉意識の向上を図ります。そして、子どもの頃から様々な地域活動やボランティア活動などの福祉学習・体験を促進します。

また、ボランティアをはじめ市民活動団体など、住民の福祉活動への主体的な参画を支援し、支援を必要とする方を支え合う「つながり」づくり・活動を支援します。

③ 仕組みづくり 自分らしく生活できる仕組みづくり

住み慣れた地域で、自分らしい暮らしが続けられるよう、生活・福祉課題や福祉サービスの充実など、暮らしを支える様々な取り組みを進めます。

また、何かしらの形で課題解決につながるよう社協らしい福祉サービスの開発とともに必要な情報の発信を推進します。

④ 組織づくり 地域に根ざした社協づくり

地域で安全・安心に、そして自分らしい生活を送るために必要な福祉サービスの情報を把握し、身近なところで気軽に相談できる体制づくりを行政・関係機関とともに取り組んでいきます。

また、地域で安心し、より充実した生活が送れるよう、必要とする情報が必要な方に届く（つなぐ）よう情報の発信を行います。

今後、あらゆる福祉ニーズや生活課題に柔軟に対応していくために、経営理念をもち、財政基盤の整備や運営体制の強化を図るとともに職員の専門性の向上に努めます。

3. 重点目標の流れ

第 3 次 (平成17年度～平成19年度)

- 1 住民・市民活動と手をつなぎ広い分野への連携・協働を図る
- 2 当事者の主体性を支援する取り組みを進める
- 3 保健・医療・福祉のサービスや制度が市民に届けられる仕組みをめざす
- 4 「このまちに住んでいてよかった」と思える地域づくりに努める
- 5 地域福祉推進計画に基づいた事業計画を遂行する

第 4 次 (平成20年度～平成24年度)

- 1 地域福祉推進計画に基づいた事業計画を遂行する
- 2 「このまちに住んでいてよかった」と思える地域づくりに努める
- 3 住民・市民活動と手をつなぎ広い分野への連携・協働を図る
- 4 当事者の主体性を支援する取り組みを進める
- 5 保健・医療・福祉のサービスや制度が市民に届けられる仕組みをめざす

第 5 次 (平成25年度～平成29年度)

- 1 つなぎあう地域づくり ～「このまちに住んでいてよかった」と思える地域づくり～
- 2 つながる人づくり ～住民・市民活動と手をつなぎ広い分野への連携・協働を図る～
- 3 つながるサービス・支援活動 ～当事者の主体性を支援する取り組みを推進する～
- 4 情報・制度のつながり～福祉関係団体が連携し、サービスや制度が市民につながる仕組みをめざす～
- 5 地域福祉を支える社協づくり ～地域福祉推進計画に基づいた事業計画を遂行する～

第 6 次 (平成30年度～令和2年度)

- 1 地域づくり 「このまちに住んでいてよかった」と思える地域づくり
- 2 人づくり 未来へつながる人づくり
- 3 組織づくり 地域に根ざした社協づくり

第 7 次 (令和3年度～令和7年度)

- 1 地域づくり 「このまちに住んでいてよかった」と思える地域づくり
- 2 人づくり 未来へつながる人づくり
- 3 仕組みづくり 自分らしく生活できる仕組みづくり
- 4 組織づくり 地域に根ざした社協づくり

4. 持続可能な開発目標(SDGs)との関連

「持続可能な開発目標 SDGs(エス・ディー・ジーズ:Sustainable Development Goalsの略称)」とは、2015年(平成27年)に国連において採択された、すべての国がその実現に向けて目指すべき目標のことです。「誰一人として取り残さない」ことを基本理念として掲げており、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17の分野別目標が掲げられています。

市民の皆様がともに支え合い、いつまでも安全・安心な町で暮らし続けるような地域福祉活動に取り組むことで、SDGsの目標とつながるものと考えています。

第7次推進計画では、SDGsの17分野のうち下記の8つの目標が関連しており、活動方針ごとに、関連するSDGsのマークを示しています。



▼福祉分野における取り組みとの対応



経済的に困窮している世帯への支援



福祉体制の整備及び公平な利用促進



教育を通じた自助意識や福祉への関心の醸成



障がい者(児)の社会体験や就労体験などの支援



平等な社会参画のための支援と多文化共生社会実現のための支援



防災・防犯対策を通じた安全な地域づくりの推進



差別の解消や虐待の防止などを通じた、あらゆる人の権利擁護の推進



行政・地域・関係機関等の連携を通じた包括的な支援体制の構築

第7次地域福祉推進計画 体系図

基本理念

すべての市民で支えあう
福祉のまちづくり

～つなぐ・つながる・つなぎあう～

重点目標

住民や当事者、関係機関、団体などが連携
協働しながら包括的に推進していきます。

地域づくり

「このまちに住んでいてよかった」と
思える地域づくり

人づくり

未来へつながる人づくり

仕組みづくり

自分らしく生活できる
仕組みづくり

組織づくり

地域に根ざした社協づくり

活動方針

重点目標を達成するために8つの活動方針を
掲げました。

地域の見守り
活動の推進



誰もが安心して
暮らせる場づくり
機会づくり



災害時等に
向けた備えの
推進



ボランティアや
市民活動の
活性化



総合的な相談支援
体制づくり



福祉学習の
充実と推進



安心して暮らせる
サービスの推進



地域のための
社協づくり

